

日本国の原則 自由，民主主義，経済発展， 戦争，平和について考える

原 田 泰

石橋湛山とはどういう人物か

石橋湛山賞を受賞した自著『日本国の原則』について主として語るということですので、まず、湛山についてお話ししたいと思います。石橋湛山は、政治家（1957年、首相）、実業家、ジャーナリスト、エコノミストとして幅広く活躍した偉大な人物ですが、今日は、湛山のエコノミストとしての側面だけについてお話しします。

湛山は、国際経済学者とマクロ経済学者として偉大な言論活動を行った人である。国際経済学者としての業績は、小日本主義を提唱したことだ。北一輝は、「わが日本また50年間に2倍せし人口増加によりて100年後少なくとも2億5,000万人を養うべき大領土を余儀なくされる」（「緒言」『日本改造法案大綱』『北一輝著作集第2巻』みすず書房、1959年、原著1919年）と書いている。北の表現はおおげさであるが、日本は人口過剰であるから日本人が海外に移住することが必要だとは、北だけでなく、当時、多くの人が当然のように考えていた言説である。

それに対して、湛山は、領土は重箱にすぎず、資本はぼたもちだと書いている。ぼたもちを作らずに重箱を求めても意味がない。自由な貿易と資本の移動があれば、領土は重要ではなく、国民は養えるという。その主張はきわめて具体的だ。湛山は、「内地人にして台湾に住せる者は14.9万人、朝鮮に住せる者33.7万人、樺太に住せる者7.8万人、関東州を含める全満州に住せる者18.1万人、露領アジアに住せる者8千人、支那本部に住せる者3.2万人、即ち総計で80万人に満たぬ。これに対し我が人口は、明治38年即ち日露戦争当時から

大正7年(1905年~1918年)までに945万の増加だ。仮りに先に挙げたる諸地の日本人が全部明治38年以来移り住んだものとするも、945万人に対する80万人足らずでは、ようやく8分6厘弱に過ぎぬ。……80万人の者のために、6,000万人の者の幸福を忘れないが肝要である」と書いている(「大日本主義の幻想」『石橋湛山評論集』岩波文庫,1991年,原著1921年)。

増加した人口945万人から海外に移住した80万人を差し引いた865万人は何をしていたのか。もちろん、商店や工場や事務所で働き始めていた。農業のように土地を要しない新しい産業が人々を引きつけていた。多くの人々は満州で働きたがってなどいなかった。そんな領土は必要なかったことが、今日では明らかだ。6,000万人の倍以上の1億2,800万人の日本人が、この狭い国土で平和に、豊かに暮らしており、人口増加どころか人口減少を心配している。それどころか、1930年代の後半には、日本はすでに人手不足になっていた。軍隊と軍需品の生産に人手を取られていたからだ。過剰人口のはけ口としての農業移民など必要なかった。海外領土を拡大することなど、日中戦争を本格化する前に必要なくなっていた。ところが、残念なことに、現実を見つめて未来を照射する湛山の思考は世に受け入れられることなく、北一輝の流れを組む思考が受け入れられ、それが日本とアジアに悲劇をもたらすことになる。

湛山はマクロ経済学においても重要な論考を発表し、当時の論壇で論争を呼び起こしている。1920年代末、金解禁論争が盛んだったとき、高橋亀吉、小汀利得、山崎靖純とともに、新平価での金解禁を唱えた。当時の政府が行おうとした旧平価での解禁とは、第1次世界大戦後、上昇していた物価を引き下げることの意味した。湛山はそれに反対して、為替は実勢に任せるべきで(すなわち、現在の物価水準を反映した新平価で金本位制に復帰すべき)、デフレは経済を疲弊させ、清算主義は現実的ではないと説いた。清算主義とは、倒産や失業を恐れず、過去のインフレによって膨らんだ経済を清算し、正しい均衡状態に戻すべきだという考えである。

湛山の言論はここでも受け入れられず、浜口雄幸首相と井上準之助蔵相の民政党内閣により、旧平価での金解禁となる。結果は激しい不況で、政権は倒れ、政友会内閣の高橋是清蔵相の下での金輸出再禁止、為替の下落となる。湛山の言論は受け入れられた訳である。この結果、経済は急速に回復し、日本は世界恐慌の影響がもっとも軽微だった国となる(湛山たちの主張とこの経緯について

は、岩田規久男編著『昭和恐慌の研究』東洋経済新報社，2004年）。なお，ここで，浜口と井上の政策で，本当に清算主義が行われていた訳ではないことも指摘しておきたい。企業が破綻しそうになると，政治的に救済を求める動きが盛んになる。詳しくは後述するが，政府は，実際にはこれらの企業を救っていた。清算主義とは，実は不公平なものであるのが通常である。

日本とはどんな国なのか

これから，私の著書の『日本国の原則』（日本経済新聞社，2007年）の中身を紹介しつつ，その後考えたことをお話していきたいと思います。

日本がうまく行っていないという感覚が広がっている。しかし，依然として日本は豊かで，安全で，自由な国だ。経済はなんとか成長し，犯罪率は国際的に低く（それどころか2004年以降，犯罪率は低下している），所得格差もそれほど大きくはない。奇抜な犯罪が度々報道されるが，それは奇抜で希にしか起こらないからだ。

うまくいっていないという感覚が広がっているときには，過去のあるべき時代に戻りたいという感覚も広がる。しかし，過去のあるべき時代とは，どんな時代だったのだろうか。そして何ゆえにあるべき時代だったのだろうか。

過去は美化されがちだが，日本の多くの時代は貧しく，戦乱に明け暮れ，普通の人々にとっては災厄としか言いようのない時代だった。もちろん，そのような時代でも，人々はより安全に，より豊かに，より自由に生きたいと願ってきた。そして日本において，現実にその願いが少しずつかなえられるようになってきた。その成果として現在の日本がある。

他の先進国より常に高い経済的成果を上げてきた日本も，90年代以降，長期の停滞が続いてきた。これによって，多くの人々が，日本の現状に不信の念を抱くようになってきた。欧米先進国やアジア諸国との競争の激化，増大する財政赤字，人口減少，極東アジアの政治的不安定などが，日本の未来に対する行き詰まりの感覚を広げているように思われる。このようなときには，伝統への回帰，本来のあるべき日本に戻ろうという感覚もまた強くなる。しかし，「本来の日本」とは何だろうか。それは，日本は何ゆえに成功し，また失敗したのかという問いに対する答えであり，日本の歴史についての解釈である。

このような問いは、国家が成功から失敗に転じたと感じたとき、多くの国民が投げかけてきた。しかし、答えを誤れば、社会は長期にわたって停滞する。1920年代末からの日本では、資本主義が行き詰っているという議論が盛んだった。確かに、第1次世界大戦にほとんど参加しなかった日本が、大戦とその復興期には、両方の戦争当事国に輸出をして大儲けした時期に比べれば経済は不調だった。だが、そんなうまい話は続くものではないと思えば不調でもなんでもなかった。日本経済は順調に成長していたのである。しかし、行き詰った資本主義を破壊し、財閥や重臣たちを取り除き、天皇を中心とした本来の日本を作ろうという言論が生まれ、言論が運動となり、ついにはその運動が国家を征服した結果、日本は誤った途に突き進んだ。

17世紀までウィーンを脅かしていたイスラムが西欧列強諸国に敗北していたときには、本来のイスラムに返ろうという運動が起きた。コーランの教える通りにというのが彼らの答えだった。しかし、イスラム社会のかつての成功は、中世の西欧が忘れたギリシャの知的探究心とローマの寛容さを維持していたことにあった。イスラムは、非イスラム教徒を差別したが迫害はしなかった。それゆえに、宗教的自由を求めて、西欧からイスラム社会へ逃亡する多くの人々がいた。これらの人々は、イスラム社会の富強と文化に貢献していた。中世の西欧に比べれば、人々はより自由で安全で、税は恣意的でなく、契約は守られ、私有財産は尊重されていた。そうであればこそ、イスラムは軍事力において西欧を圧倒していたのである。

では、日本の成功は何ゆえになされたものだろうか。私は、日本の成功と失敗について、人々が漠然と考えていることの多くが根拠に乏しいと考えている。日本経済は政府の介入によって成功したのではなかった。日本は自由の国であり、自由であるがゆえに成功した。日本は官主導の国家ではなかったし、かりにそういう面があったにしても、決して成功してはいなかった。第2次大戦前の、軍という官の主導は、政治や国際関係において日本を誤らせ、日本を貧しくしたのみならず、軍需産業の育成においても失敗した。自由な日本は、戦前においても、経済的に成功し、代議制民主主義を成立させ、人々に幸福をもたらしていた。にもかかわらず、日本は、その自由を正しく制御できなかったがゆえに失敗したと私は思っている。では、歴史の解釈を始めよう。

日本の統治思想と大衆文化

平安時代までの朝廷の政治においては，建前として私有財産はなかった。すべての土地は天皇のものであり，それは班田収受の法によって万民に分け与えられるものであったからだ。もちろん，こんな制度が現実に日本全国に実施されていたとは考えられない。しかし，建前としてでも私有財産が保障されていなかったことは社会を不安定にする。

このような状況の中で，自ら開墾した土地の所有権を守るために武装した集団である武士が起こり，所有権を保護するために，より有力な武士を棟梁として仰ぐことが始まる。しかし，すべてを武力で決着を付けるというのは野蛮であり，所有権の保障は道理によるという鎌倉幕府の原則が生まれる。

こうして，土地所有権の安全を確保することが権力の正当性を与えるという思想が生まれてくる。これは天道思想として，戦国から江戸初期に成文化される。領主は天道に見放されないよう善政を行わなければならないという思想である（若尾政希『「太平記よみ」の時代』平凡社，1994年）。善政の重要な内容は，小さな農民の所有権を守ることである。土地所有権が安全になると，それは細分化される。土地を守るために多くの人々が共同で防衛する必要が低下するからだ。農民の小さな家族は，家族の細やかな愛情を大事にするという日本の伝統を強めていくことになる。

江戸には井原西鶴の浮世草子，上田秋成や滝沢馬琴の読本，近松門左衛門の浄瑠璃，河竹黙阿弥の歌舞伎，松尾芭蕉や与謝野蕉村の俳諧，安藤広重，葛飾北斎，喜多川歌麿，東洲斎写楽の浮世絵，という素晴らしい町人文化がある。それは室町・戦国期の文化である能，狂言などに比べて，さらに広く庶民に流布したものである。このような文化が，まったく庶民の生活水準の向上と関係なく生まれたはずはない。

天下を統一した豊臣秀吉は，諸大名の年貢の取り方を指示して，「毛（け）見（み）（稲の収穫を見ること）の上をもって，3分の2は領主，3分の1は百姓にこれを取らすべし」と言ったという。豊臣政権に続く徳川幕府の年貢の取り方も，これと同じで，3分の2を領主が取ることにしていた。同じことであるが，7公（＝領主）3民（＝農民）の年貢である。これが，徳川家康が言ったといわ

れる「百姓は生かさぬよう、殺さぬよう扱え」という税制度であった。しかし、江戸初期には税率は次第に低下していく。徳川の平和によって農産技術が進歩し、生産量が増え、商品作物が拡大したにもかかわらず、領主はこれまでと同じ量の年貢を得ることで満足していたからである。これをエリートの無能による意図せざる減税とする説もある。しかし、本当に、そうであるかは分からない。

武田信玄を中心に戦国武将の事跡を述べながら武士の心得を描いた『甲陽軍鑑』には、「昼は萱を刈り、夜は縄をなえと農民に申し付けたり、町人や僧にも障子を張れ、竹釘を削って差し出せなどと命じたり、樹木や竹の税あるいは塩や木綿の税を村々に課すことなど」は邪欲が深く、「領国を失い家中を亡ぼす利口すぎる武将」のすることだとある(高坂昌信、佐藤正英校訂、訳『甲陽軍鑑』筑摩学芸文庫、2006年、原著1600頃)。私としては、江戸時代のエリート武将が、領国の繁栄が領主の安泰をも保障すると考え、心得が良く、利口すぎないからだったと思いたい。江戸時代の町人文化がなければ日本はかなりつまらない国になってしまうのだから、領主も領国を楽しめる国にしたかったのだと思いたい。

いずれにせよ、減税の結果、庶民の手に社会的余剰が生まれたからこそ、農村に交換経済が生まれ、都市が発展し、小商人から大商人までが余剰を蓄えることができた。この余剰をもとに5代将軍綱吉の時代、元禄文化が開花するのである。

普通の人々の豊かさ

グローニンゲン大学のアンガス・マディソン名誉教授は、全世界の歴史を遡ってGDPの統計を作っている。それによると明治維新直後、1870年の日本の1人当たりGDPはアメリカの3分の1以下、イギリスの4分の1以下だが、中国の1.4倍、インドの1.3倍、1900年においては、韓国の1.3倍である(アンガス・マディソン『世界経済の成長史 1820~1992年』東洋経済新報社、2000年、附録D)。日本が、中国や韓国より豊かであったことに疑問をもたれるかもしれないが、当時、これらの国を旅した西欧人は、マディソンの統計と矛盾のない証言を残している。

著名な世界的旅行家であったイザベラ・バード女史は，中国については都市の壮麗な建築物を賞賛し，日本については地方の普通の人々が豊かであることに感心し，韓国においては首都でさえ美しくないと書いている（イザベラ・バード『朝鮮紀行 英国婦人の見た李朝末期』講談社学術文庫，1998年，原著1898年，『日本奥地紀行』平凡社東洋文庫，1973年，原著1880年，『中国奥地紀行 1 2』平凡社東洋文庫，2002年，原著1899年）。バードは，「米沢平野は，まったくエデンの園である。自力で栄えるこの豊沃な大地は，すべて，それを耕作している人々の所有しているところのものである。彼らは，葡萄，いちじく，ざくろの木の下に住み，圧迫のない自由な暮らしをしている。これは圧政に苦しむアジアでは珍しい現象である」「久保田（現在の秋田市）は，非常に魅力的で純日本風の町である。美しい独立住宅が並んでいる街路が大部分を占めている。住宅は樹木や庭園に囲まれ，よく手入れした生垣がある。どの庭にもがっしりした門から入るようになっている。このように何マイルも続く快適な『郊外住宅』を見ると，静かに自分の家庭生活を楽しむ中流階級のようなものが存在していることを思わせる。」と書いている。普通の人々でも豊かであることは，日本がアジアの中では相対的に豊かで，産業革命を果たした欧米を追うためには有利な地位にいたことを意味している。

開国と維新のインパクト

江戸時代が単に停滞していただけの時代ではなかったということは事実だ。しかし，西欧世界の発展に比べれば停滞していた時代である。発展した世界と停滞していた世界がまみえたとき，日本の発展が始まった。それは，人々の自由を拡大することによって始まった。

ここで明治初期の発展が，養蚕という人々の注意深い労働によって初めて効率的な生産が可能になる富から始まったことを幸運としなければならない。多くの開発途上国が石油や鉱山の富を永続的な富とできないことを私たちは見ている。石油や鉱山の富であれば，その地帯を奪えば富を自分のものとする。暴力と富とは必然的に結びついている。

しかし，養蚕地帯を暴力によって奪っても富は自らのものとはならない。注意深い労働によって蚕を飼い，その繭から生糸を引き出さないかぎり富は生ま

れない。女工哀史とは言われるが、山本茂実氏によれば、繭から生糸を引き出すことは大変な技能労働であり、細い糸を切れることなく引くことに長けた工女の中には、日露戦争の最中に100円稼ぐものもいたという。当時(1905年)の100円と言えば、普通の平屋なら2軒、極上の2階家を普請しても1軒建てられる額であったという(山本茂実『あゝ野麦峠 - ある製糸工女哀史』角川文庫, 1977年)。強制労働ではなく、人々のインセンティブに依存するシステムこそが富をもたらすことを理解するしかない種類の富が、明治初期の富の源泉だった。そのようなシステムは自由、所有権の安定、契約の遵守を必然とする。悪辣な資本家ですら、無力な工女との約束を守ることによってしか富を得ることはできない。戦後、アフリカで独立した国家が、民族と宗教に分断され、分断されたグループが武力をもって資源を奪う闘争を繰り返したことを考えれば、資源のない日本は幸運だったといわなければならない。

『あゝ野麦峠』は、100円工女のニュースは、1905年の元旦に、日露戦争の旅順陥落のニュースとともに、飛騨一体に伝わったと書いている。「戦勝ニュースは、万歳万歳の二声三声もやればしぼんでしまうが、百円話は、日増しに熱をおび、寄るとさわるとささやかれ続けた」という。庶民は、戦勝のもたらす栄光を歓迎しただろうが、それが実体のない栄光であることをもちろん理解していた。

本来、日本は幸せな国だった

昭和恐慌が終わり、戦争が本格的にならない1933年ごろ、日本は落ち着いており、豊かだった。戦後復興期のスローガンは「昭和8年(1933年)に帰ろう」だった。1928年から36年まで日本に滞在したイギリス外交官夫人のキャサリン・サンソムは、戦前の昭和の日本の生活を生き生きと描いている。日本は、「大きさと香りの点でこれ以上ないようないちご」を生産する国であり、「日本人には確かに暮らしをよくしていく知恵と才能が備わっています。西欧のものに強い関心を払っていますし、持ち前の頭のよさと腕のよさでほとんど何でも作ってしまいます。電化はイギリスよりも日本の方がはるかに進んでいます。素晴らしい学校がありますし、良い道路も作られるようになりました」と書いている。立ち読みを許す本屋、買えそうもない美しい着物を貧しい娘が

触っていても文句を言わない店に感嘆し、「お客を平等に扱うという点では日本に勝る国はないでしょう。この娘だって，時にはとても素敵で高価な商品を買うことでしょう。みんなが何でも買えるというわけではないにせよ，この商品は特定の人しか所有できないといった階級差別はありません。映画館の数はイギリスの都市とほぼ同じですし，立派なものが建設中です。有名な美しい映画館の音響設備は世界一です。一般大衆の趣味が良いから，センスのよい商品が求められ，生産されるのです。日本の田舎のおばさんには貫禄があります」と書く。そして，「日本の生活を観察していて感心することが2つあります。一つは，日本人が幸せな国民であること，もう一つは，今日目新しかったものが翌日にはもう当たり前のものになっているということです」と評価する（キャサリン・サンソム『東京に暮す 1928 - 1936』岩波文庫，1994年，原著1937年）。

サンソム夫人の観察には，多くの日本人が現在，日本の良いところと思っていることがすべて含まれている。日本は，海外の文明を進んで取り入れる，それをものづくりの力で自分のものにする，電化（現在ならIT化）のような世界の新しい動きを急速に学び自らのものとする，階級の差がなく，人々を平等に扱う，エルメスでドレスを作れなくてもスカーフくらいは買える，一般大衆の趣味の良さが素晴らしい大衆文化とお洒落な日用品を生む（現在なら，アニメやマンガ，高品質の日本製品などの日本の大衆文化，カッコいい日本，ジャパン・クールだ），音響の良いコンサートホールがあり，田舎でも都会でもおばさんには貫禄があり，普通の人々が幸せである国だ。そして，豪華なケーキのような果物を生産する国だ。

なかでも「電化はイギリスよりも日本の方がはるかに進んでいます」という記述には驚くが，当時の日本の発電量はイギリスよりもわずかに少ないだけだった（宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編『近代国際経済要覧』東大出版会，1981年，-2表）。当時，日本の人口はイギリスの1.4倍であるから，1人当たり発電量ではイギリスより小さいが，東京に住んでいたサンソム夫人は，現実にそう感じたのだろう。

戦前の昭和が暗い時代だったというイメージは誤っている。人々は楽しく暮らしていた。大不況の影響は30年代の中ごろには克服されていた。戦前を暗い時代と描写することは，軍国主義者を弁護することになる。彼らは，暗い時代の誤った突破口として中国侵略を図ったのではなくて，平穏な時代に統制経

済を敷き、軍事的冒険によって日本を嫌な国にしていった。

繁栄は東京だけだったのだろうか。しかし、30年代中には農産物価格も回復し、農村経済は悪い状況にはなかった。農村を豊かにしたいのだったら、軍事費の分を農村に回せば良かっただけだ。

1933年が、そのまま延長されても、現在の日本と、それほど変わらない日本になっていたのではないか。戦争をしなければならぬ危機的状況などはなかった。富の正当性を否定する必要もなかったし、略奪によらなければ富が得られないわけでもなかった。危機があったとしたら、それは軍人の危機だった。知恵と技能における熟練労働者とおぼさんの権威が高まり、軍人の権威が低下することへの反動が軍国主義の運動だったのではないだろうか。

なぜ日本の軍隊は暴走したのか

多くの人々は、日本軍は暴走したと考えている。しかし、なぜ暴走したのかという問いは、むしろ私たちを真実から遠ざける。

戦前期の軍隊が暴走したと見ることは誤っている。暴走したとは、国際情勢や政治・経済情勢や社会情勢も理解できないまま、非合理的な精神に駆られて誤った行動に突っ走っていったという意味だ。しかし、日本軍を、病理的で非合理的な組織と見ることは重大な事実を見逃すことになる。

もちろん、太平洋戦争の緒戦の勝利の後、敗戦に突き進む日本軍が病理的な組織となったと見ることはかなり正しいだろう。その有様は、山本七平『下級将校の見た帝国陸軍』(文春文庫、1987年)に余すところなく描かれている。しかし、日本軍が常に病理的な組織だった訳ではない。ただの病理的な組織であれば、太平洋戦争における緒戦の勝利もありえないだろう。もちろん、日清日露の戦争に勝利することもなかつただろう。

日本の軍隊は、才能と野心のある若者に、それぞれの才能と野心の程度に応じて、社会的階梯を上昇することを可能にする組織だった。だからこそ、兵は戦い、将校は兵を統率できた。そのような見方が、歴史家の中でも主流となっている(例えば、戸部良一『逆説の軍隊』中央公論新社、1998年)。むしろ、戦争への参加を合理的な判断と考えて考察する方が良い。以下では、日本の戦争への道を戦争に参加する個人の利得、イデオロギー、軍隊という組織の行動メカ

ニズムという3つの観点から考察する。

カントの戦争の原因論とその反論

イマヌエル・カントは『永遠平和のために』（岩波文庫，1985年，原著1795年）において，民主主義の国同士は戦争しないと書いている。「戦争をすべきかどうかを決定するために国民の賛同が必要となる……場合に，……（戦争を）はじめることにきわめて慎重になるのは，あまりにも当然のことなのである。これに反して，……共和的ではない体制においては，戦争はまったく慎重さを必要としない世間事である。……かれ（元首）は戦争によってかれの食卓や狩や離宮や宮中宴会などを失うことはまったくないし，そこで取るに足らない原因から戦争を一種の遊戯のように決定し，ただ体裁を整えるために外交使節団に戦争の正当化を適当にゆだねることができるのである」という。カントの主張を一言で言えば，君主は戦争が自分にとってたいしたことではないから戦争をするというものだ。自分が戦争で死ぬか戦争のために重税を課せられる立場にあるものは戦争をしない。だから，市民が戦争に責任を負う政府ができれば戦争にならないはずだというものだ。

与謝野晶子も，「すめらみことは戦いにおおみずからは出でまさね」と謳っている。自分が戦争で死ぬ立場にあり，その費用を税金で負担させられる側が政権を作れば戦争は抑制できるという。戦場で犠牲にならない君主の野望が，戦争を引き起こすのだから，戦争の決定権が国民にある民主主義の国同士では戦争が起きない，少なくとも起きにくいだろうというのがカントの主張である。

カントの主張に対しては，当然に反論があるだろう。第1次大戦では，ドイツ皇帝，オーストリア皇帝は退位させられ，ロシア皇帝は革命によって処刑された。戦争はカントの時代とは異なり，全国民を動員した総力戦になり，その犠牲は飛躍的に大きくなって，国王の気楽な仕事ではなくなっている，と。

確かにそうである。『昭和天皇独白録・寺崎英成御用掛日記』（寺崎英成，マリコ・テラサキ・ミラー著，文藝春秋社，1991年）を読めば，戦況を根拠もなく楽観的に述べる臣下に対する，総力戦時代の立憲君主の苛立ちがヴィヴィッドに伝わってくる。昭和天皇こそは，第一次大戦の意味を真摯に考察していたと言わなければならない。それに対して軍指導者は，その意味を考えていなかったと思え

る。膨大な犠牲を伴う戦争に負けて、勝負は時の運、戦争は合法で、その結果に責任はないと主張できるはずがないとは思ってもみなかったようだ。

あるいは、戦争でもっとも犠牲になるのは前線の下級将校である。市民や市民の息子が犠牲になる割合よりも高い。軍が戦争を気楽に考えることはありえないという反論がある(ただし、上級将校の多くは戦線の後方にいる訳で、第一線の指揮官の時期を過ぎれば、将校の死亡率は兵士よりも高くはない)。しかし、軍は戦争をする組織であり、戦争に怯えて組織の階梯を上ることはできない。日本軍は戦意旺盛なる軍隊であることを標榜し、軍人は戦意を気魄で示すことを要求されていた。山本七平は、陸軍の中では、「気魄がないッ」と言われれば、それは無価値・無能な人間の意味であった、と書いている(山本前掲書 161頁)。

そしてそれは、軍が国家と国民を支配する手段でもあった。暴力装置である軍は、確かに気魄で日本を支配できた。満州も支配できた。利得と危険は釣り合っていたのだろう。しかし、別の強力な暴力装置であるアメリカ軍には、気魄では勝てなかった。山本は、同じ著書の中で、「日本の陸軍にはアメリカと戦うつもりが全くなかった」と指摘している。アメリカと戦えば、危険と利得は釣り合わなくなると分かっていたのだろうが、組織は走り出し、止めることはできなかった。

民主主義国家同士は戦争をしないのか

これまではむしろマイナーな問題を述べた。国王も戦争で犠牲になるのなら、それだけ戦争は遠ざかる。少しも悪いことでもないし、犠牲の可能性を持つ人が戦争の決定を行えば戦争の可能性は減少するというカントの基本的主張が揺らぐ訳でもない。

しかし、カントの主張に反して、好戦的な民主主義政権はある。古くはギリシャの民主主義国家である。紀元前5世紀のアテーナイとスパルタの戦いを描いた『戦史』(岩波文庫、1967年、原著紀元前400年頃)の著者、トゥーキュディデースは、無限の野心に突き動かされるアテーナイの民主政治を批判する。名もない人々に機会を与える民主政治であるからこそ、市民は勇気と野心を持つ。しかし、その野心は時として際限がない好戦性をもたらすとトゥーキュディデースは述べる。そしてまた、ヨーロッパの中でより民主主義的なイギリス

とフランスが，もっとも多く戦争によってより大きな植民地を得た。

戦前期の日本は，少なくともアジアの中ではもっとも民主主義的で，ロシアよりも民主主義的だった。同時に，戦争においては，より多くの領土，より多くの賠償金を求めている。満州と朝鮮は，日本が日清日露の戦争によって，「10万の英霊，20億の国帑（こくど）」，10万同胞の血と20億円の国費であがなって得た生命線である。これを守ることは，自衛戦争であると認識された。さらに，満州を生命線としてではなくて，領土としてしまうことは，利得の大きい戦争であると認識された。だからこそ，日本の民衆は，満州事変を喝采した。ここまででは，民主主義の持つ好戦性である。

しかし，満州を維持することは，最初に考えたほど容易くはなかったし，日本に大きな利得をもたらす訳でもなかった。製鉄に必須の無煙炭は華北に行かなければ産出されず，地下資源にも期待するようなものはなかった。土地もほとんどは雑穀しか取れないやせ地で，満州国の輸出の太宗は大豆だった（金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』近藤書店，1991年）。日本には，貧しい中国人に重税を課して利益を得る能力はなかった。できたのは，せいぜいアヘンの密売である。アヘンの利権は，謀略をめぐらすには十分な資金となったが，本土の日本人の多くに利益をもたらすようなものにはなりえなかった（山田豪一『満洲国の阿片専売 - 「わが満蒙の特殊権益」の研究 - 』汲古書院，2002年）。中国を欧米の魔手から解放するとしていた日本が，アヘン戦争で中国を侵略したイギリスの真似をしてはいけない。

満洲に富があると軍は盛んに述べていたが，日本人は満洲に行きたがらなかった。満洲に行くのは，破格の待遇を受けられるときだけだった。その待遇を支えたのは，日本本土の税金かアヘン利権なのだから，富があったとは到底言えないだろう。

1933年，30歳の東京地裁判事，武藤富男は，満州国に赴任するにあたって，年棒6500円を支給されたと書いている。当時の大審院長（最高裁長官にあたる）の俸給と同じである（武藤富男『私と満州国』文芸春秋社，1988年）。そのような厚遇をしなければ満洲に赴任する者はいなかったということだ。

民主主義の好戦性には限度がある

これでは民主主義の好戦性は維持できない。満蒙国境における中国軍の散発的な抵抗とノモンハン事件が、満州という利得の価値を低めた。ノモンハン事件は、1939年、ソ連と満州国境において、日本軍がソ連と戦い大打撃を受けたという事件である。この戦争で、日本が負けた訳ではないという主張がある。確かに、日本軍の戦死者・戦傷者1万7405名に対し、ソ連軍2万5655名であるから、日本は勝ったのかもしれない(田端元・小田洋太郎『ノモンハン事件の真相と戦果』原史集成会、2002年)。しかし、ロシアにとっては、ヨーロッパ戦線で戦わなければならないときに、日本に背後を突くなど警告するという意味のある戦争だった。日本軍にとってはどうだろうか。膨大な死者を出し、不毛のシベリアを6千キロも遡ってモスクワまで攻め入るなどばかげていると、いくら日本軍でも思っただろう。もし、日本が膨大な損失を出しながら、ドイツとともにソ連に侵攻していたら、ソ連は持ちこたえられなかっただろう。2年後の1941年、ドイツがソ連に侵攻したにもかかわらず、また、日独同盟の友誼にもかかわらず、日本はソ連に侵攻しなかった。なぜだろうか。

まず、ノモンハンの敗北が記憶に残っていた。そしてまた、戦争で戦争を養う(占領地の徴発物によって出征軍が自活する)ことが日本軍の戦いの基本だったからだ(石原莞爾「欧州古戦史講義」角田順編『石原莞爾資料 戦争史論』原書房、1968年、原著1940年)。シベリアでは食糧が調達できない。

日本の好戦的民主主義として見れば、利得の大きい戦争と思っただのに、まったく話は違っていた。得るものは何もなく、戦死者が増えるばかりではないか。そもそも、ソ連に利得の大きな勝ち方もできないのに、どうしてアメリカに勝てるのかという疑問が噴出して来る。

「ほしがりません勝つまでは」という戦時のスローガンは、勝ったら欲しがっていいということを含意している。軍は、民主主義の好戦性を理解していた。民衆の自発的な協力を得るためには、民衆にその耐乏に値するものを与えなければならないと理解していた。日露戦争で、日本が賠償も役に立ちそうな領土も得られず講和したとき、民衆は怒って日比谷公園に集まり、都内の交番・派出所の七割を焼き討ちした。あの時は、講和を結んだのは政府である。軍

は見事に戦ったのに，弱腰の政府が得るべきものを売り渡しのだと主張できた。しかし，今度は軍が前面に立っている。

日中戦争は異なる。利得が大きい戦争だと思っていたのに，話しが違おうと言う声は当然に高まってくる。日本から2,500キロも離れて，なんのために戦っているのか。耕す田畑もない農家の次三男で戦争しているならともかく，仕事のある人間を戦争に駆り出して，何の利益があるのかということになる。

実際，すでに述べたように，1930年代後半の日本は人手不足状況にあった。1932年夏に7%前後だった失業率は1937年4月には4%前後まで下がっていた（加藤和俊監修・解題『戦前期失業統計集成 第3巻』社会局社会部職業課「失業状況推定月報概要」復刻版，本の友社，1997年）。また，実質GDPは成長していたのに，実質消費は低下していた。人口が過剰だから，その生命線が必要だとして満州で戦っていたのに，人手不足では何のための戦争か分からない。人手不足と消費の低下は，戦争のために兵士も武器や消費財を作る労働者も足りなくなったからだった。合理的な思考に立てば，仕事のない人間だけで戦争ができるように戦線を縮小すべきだろう。

自由があればカントの楽観論は正しくなる

カントの楽観論をすべて信じることはできない。民主主義の国は戦争をしないというテーゼに対しては，日本の大正デモクラシーから日中戦争に向かう歴史が反例になっていると考えられるかもしれない。しかし，カントは最後には正しい。好戦的民主主義で戦争ができたのはせいぜい満州事変までで，その後の歴史は，民主主義の弾圧に拠らなければ日本は戦争ができなかったことを示しているからである。

そしてまた，この歴史は民主主義の前に自由がなければならないことを示している。民衆に語りかける自由がなければ民主主義は機能しないことを示している。戦争は合法であり，植民地を持つことが国際法上の違反でないとしても，通常の人々は，むしの良い理屈を恥じる心を持っている。利得がたいしたものではないと理解すればなおさらである。

戦前の議会制民主主義の闘士であった尾崎行雄は，満州国成立について，「国を売るやから助けて国を建つ 忠義の道を如何に説くらん」と評したが，その

言論は弾圧された。尾崎の自由な言論が許されていたとしたら、日本の進路は変わっていただろうと私は考える。

自由があれば戦争を回避できたかを、もう少し具体的に考えてみよう。満州事変から満州国への歴史では、満州に王道楽土を作るなどという軍の主張はウソだという言論が成立した。しかし、多少後ろめたいが、儲かるならいいではないかということになったかもしれない。やがて大した利得がないと分かる。軍人と役人が日本の税金で、満州で高額の手当てを得ているだけではないかという議論が生まれる。満州から華北に侵攻するにつれて、日本軍の損害が大きくなっていく。それでどれだけの利得があるのかという疑問が高まってくる。戦争に人手を取られ、日本は人口過多どころか人手不足になっている。攻撃を止めれば、中国における利権のすべてを失うのだから今更止められないという議論と、今やめればすべてを失うことなどないという議論が戦わされる。ノモンハンの戦いの結果が知られる。不毛の荒野で陛下の赤子を殺して軍の将に何の顔ありやという世論が生まれる。ソ連軍に勝てなくてどうしてアメリカに勝てるのかという批判が高まる。アメリカが欲していることは中国の市場開放である。真珠湾を攻撃しなければ、アメリカが満州のために本気で戦うはずはない。日本は戦線を縮小することになっただろう。

民主主義は自由民主主義でなければならない

歴史は、民主主義は自由民主主義でなければならないと教えている。自由は、民主主義の暗黒面を矯正するものである。歴史はまた、戦争の利得が大きいと思わせることは戦争を誘引することであるという教訓を導く。中国が分裂し、治安が乱れていたことが、日本の侵略をさそった。これはまた、現在の日本に対しても当てはまる。豊かで防衛力の低い国があれば、そこに侵略して富を得ようとする国を誘発する。

民主主義が好戦性を持つことがあっても、自由はその暗黒面を矯正する。自由がなければ、民主主義はその針路が見えなくなる。自由と民主主義の世界への拡大は、日本の安全を深めることである。

資本家と民衆は他人の戦争で利得を得ることが可能である。第1次大戦では、日本の産業が漁夫の利を得た。第2次大戦でも、ヨーロッパの大戦で利益を得、

対米戦争をしないという選択肢もあったのだ。現に，戦前，首相になる可能性もあった陸軍大将宇垣一成は，「日本の勢いというものは，産業も着々と興り，貿易では世界を圧倒する。この調子をもう五年か八年続けていったならば，日本は名実ともに世界一等国になれる。だから，今下手に戦などを始めてはいかぬ」と書いている（宇垣一成『宇垣一成日記』第3巻，みすず書房，1971年「宇垣応答録」）。

また，アメリカと戦争をしないためには満州の利権をアメリカと分け合うという手もあった。北一輝も，「日本はアメリカと手を組み支那を保全開発すべき」と書いている（北一輝「日米合同対支財団ノ提議」『北一輝著作集第三巻』みすず書房，1972年，原著1935年）。ビジネスマンならば当然で，当時，日産財閥の総帥であった鮎川義介なども，もちろん，そう主張していた。今日と異なり，日本には十分な資金も技術もなかったのだから，アメリカから資金と技術を得ることで日本が損失を得ることはなかった。

武器商人になり，アメリカとの協力関係を構築すれば良かったというのは，その通りであるが，軍人は，戦争をしなければ利得をえることができない。第1次世界大戦では，産業は利益を得たが，軍人は得るものはなかった。ビジネスが富と権威を増し，軍人の地位は低下した。軍人にとって，戦争に参加しないで，戦争から利益を得る選択肢はなくなければならなかった。そのために考えられたスローガンが，「バスに乗り遅れるな」である。ナチス・ドイツがヨーロッパを征服した以上，日本がアジアを取らなければ，アジアもドイツのものになる。そうならないために，日本もアジアへの進出を拡大しなければならぬという訳である。

武器商人になることに多くの読者は違和感と反発とを覚えられただろうが，侵略者となるよりは良かったのではないだろうか。ヨーロッパの戦乱は日本のせいでは起こったことではないのだから。

「日本資本主義の行き詰まり論」の誤り

さらに，戦争のためには，民衆と資本家を切り離すことが重要である。資本家は利益を得ても民衆は利益を得られないと説かなければならない。太平洋戦争後，財閥や地主は財産を奪われた。戦争をしたのは軍人であって，財閥や地

主が積極的に戦争に参加したことはない。これは全く不当なことである。しかし、戦犯は無罪だという人はいるが、財閥や地主は無罪なのに財産を没収されたのはおかしい、気の毒だという人を私は知らない。戦前期の反資本主義キャンペーンは大成功したと言うべきだろう。これは、イデオロギーがいかに重要かを示す証拠である。

戦前期には、「日本資本主義の行き詰まり論」が一世を風靡していた。「日本資本主義の行き詰まり論」とは、日本はこれまで欧州資本主義国にキャッチアップすることを目指してきたが、第1次大戦によって欧州が戦場となり、欧州は弱小資本主義国になってしまったことにより、日本が行き詰ったという議論である。日本がキャッチアップすべき欧州資本主義国がなくなってしまった以上、あらたに目標を設定する必要が生じる。当時の思潮では、ロシア革命の成功は、あらたな目標の一部であるかのようにも思われた。

当時、「日本資本主義の行き詰まり論」の代表的論客である高橋亀吉は、『資本主義退廃の諸相』（高橋亀吉『資本主義退廃の諸相』千倉書房、1929年）などで、第1次世界大戦後の日本経済は、欧米の模倣によるキャッチアップ型発展の行き詰まり、日本国内の資源の老衰枯渇、労働賃金の騰貴、帝国主義的発展の挫折、支那産業の発達と競争、遊食奢侈の寄生的階級の増大とその圧迫、資本主義そのものの老廃、資本家それ自身の腐敗、墮落、無能などの要因により、日本経済が行き詰っていると主張した。

しかし、第1次大戦後直後こそ90年代のバブル崩壊後のように困難な状況にあったが、20年代の日本資本主義は、決して行き詰ってはいなかった。この時代こそ、電機、自動車、ゴム、機械、化学などの新しい産業が勃興していた時代である。これらの産業は、多くは外国企業との合弁によって発展した。シーメンス、GE、ウェスチングハウス、フォード、GM、ダンロップなどの企業が、資金と技術を携えて日本に進出していた。キャッチアップの余地はますます広がり、海外からの資金と技術はますます日本を潤していたのである。そもそもこれらの新しい産業は、海外において技術開発の成果から生まれた新しい産業であって、日本は遅れるばかりだった（中岡哲郎『日本近代技術の形成<伝統>と<近代>のダイナミクス』朝日新聞社、2006年）。しかし、技術で遅れても産業で遅れた訳ではない。海外から技術と資本を取り入れ、産業としては発展していたのである。

軍人こそが寄生的階級だった

高橋の指摘する寄生的階級の増大，資本家の腐敗，墮落，分配の不平等などは事実だろうが，新しい企業が勃興していた時代でもある。アジアの資源は，帝国主義的發展に抛らなくても貿易によって利用することが可能である。日本の貿易は第1次世界大戦による急増が正常化した後，輸出入とも増加していた。高橋の上げた項目の多くは自明であろうが，資本主義の老廃とは，保護関税の引き上げによる利得，国家事業の名によって補助金を得ること，財界救済による利得，鉄道・鉱山・電力・ガスなどの特許，国営事業の請負，用地買い上げなどの利権による利得，国産品奨励の名による政府の高値買い上げ，預金部資金貸付による利得などが上げられている。預金部貸付とは郵貯の集めた資金の貸付である。郵貯はすでに1920年代に民営化されるべきであったのだ。これらのことは確かに問題には違いないが，統制経済は，腐敗をより広範なものにただけだった。「日本資本主義の行き詰まり論」は，事実認識として誤りであり，その対策もまったく逆効果だった。

金解禁問題では，石橋湛山とともに明晰な言論を展開した高橋が，このような議論をなしたことは残念だが，そこには当時を覆っていた閉塞感がある。それは，明治は自由競争の時代であったのに，現在では資本がなければ何も出来ぬ。資本はあたかも江戸時代の家柄のようなもので，才能ある若者が活躍するチャンスは狭まっているという思いである（高橋前掲書，第3篇第4章）。当時の人々は，明治維新後にも大出世する人々を同時代人として見ていた。日清紡績社長の宮島清次郎は，チャンスはまだある，多くの成功者は叩き上げの職工，職員ではないかと書いたが（高橋前掲書，第3篇第5章に再録），それは聞き入れられなかった。軍人はそのチャンスを戦争にかけ，インテリは社会改造にかけていた。しかし，それは経済を非効率に，社会を腐敗させ，日本を悲惨な戦争に追い込んだだけだった。何も分からず統制を行い，戦争のためにも経済を非効率にした軍人こそは寄生的階級と言うべきだった。

統制経済は戦争のためとして導入されたが，統制が戦争を招くという面もある。統制は市場で成功する余地を狭める。そうなれば，人々は戦場での成功を求めることにもなりかねない。今日の私達は，悲惨な結果を知った上で戦争に

ついて考える。しかし、人々が30年代初期に経験していた戦争は満州事変であり、それはわずかな犠牲で人口3,000万、日本の3倍の領土を得たという戦争である(ただし、その領土で得られた富は大きくはなかったとやがて分かる)。市場での成功より、戦場での成功を望む人々が増大して行くのは必然である。

資本主義の危うさと戦争への道

小泉内閣の時代に、頑張る人が報われる社会にすることが改革だとよく言われたが、どう頑張ったのかを具体的に考えれば、そうきれいごとの話にはならない。現実の富を見れば、少なからぬ富が暴力による奪取・占拠、詐取、単なる運によるもので、すべての富の根源が賞賛すべき才能と努力の所産でないことは明らかだ。

伝統的な社会では、富は過去の正当な戦い(すなわち、暴力による奪取)に拠るが、その後の富の分配状況を変更してはならないものとされていた。富を増やす方法は、一般的にはないのだから、誰かが富むことは、他の人が貧しくなることに等しい。分配状況の変更は暴力、すなわち騒乱、内乱、戦争によるしかないのだから、それがしてはならないことであるのは当然のことだった。したがって、貧困は個人のせいではなく、それを恥じることも、また富者を羨むことも必要のないことだった。

資本主義の発生とともに状況は変わった。富は、誰かを貧しくして得られるものではなく、才能と努力によって創造できるものになった。もちろん、資本主義社会においても、暴力によって得られる富が広範に存在していた。資本主義と植民地主義と帝国主義は同時に発達していたからだ。明治維新後の日本は、暴力によって富を得ても良かったし、新たに富を生み出しても良かった。

しかし、富を平和的に創造しようという資本主義のルールを維持するのは危うい仕事である。暴力によって富を得る方法も、いくらでもあったからだ。能力と野心のある人々にとって、戦争は依然として、富と榮譽をつかむ重要なチャンスだった。

1930年1月、民政党井上準之助蔵相の主導による金解禁、金本位制復帰によって、日本は世界大恐慌の中に突き進んでいった。井上の金本位制復帰を支えた経済政策思想は、清算主義と呼ばれるものである。金本位制への復帰とい

うデフレ政策によって，コスト高の企業は清算され，経済全体が効率化され，一時は不況になるとしても，やがて景気は回復し，経済は強化されるというものだ。しかし，井上のデフレ政策は日本経済を破壊しただけではなく，経済的に成功するという考え方そのものを破壊し，戦争を通じて経済的利得を得るほうが容易であるという感覚をもたらした。

そもそも井上の清算主義とは，怪しげなものでもあった。井上が蔵相に就く前の1927年の金融恐慌時には，日本銀行総裁として，さかんに特別融資を行って銀行を救っていた。しかし，当時，日本は自由な民主主義の国であり，そんなことをすれば当然に厳しい批判を浴びる。井上総裁の下で特融に当たった麻生二郎理事は，このために「神経衰弱で廃人同様になった」という（高橋亀吉『大正昭和財界変動史』東洋経済新報社，1955年）。井上は，昭和恐慌時にも，もちろん盛んに救済を行っていた。井上は，鈴木嶋吉興業銀行総裁に不良貸出を強要したあげく，応じないのを見て解任している。鈴木総裁は，当時，「井上さんは理由など考えないでよいから，自分の云う通りこの際大いに貸し出しをしてやれと云うのだが，それが果たして経済界の為になるのかどうか。…井上さんは…底の見えないものまで金をつぎ込んで（特定の企業を）活かす積もりらしいが，そんな骨折りは大てい無駄に終わるものだ」と述べたという（高橋前掲書）。

31年9月には満州事変が勃発する。昭和恐慌もそこからの脱却も，金融政策の結果なのであるが，民衆は満州事変が好況をもたらしたと誤解した。満州事変がもたらした好況とは，それが事実であったとしても，日本の税金を満州での軍事費や都市の整備に使ったが故に日本からの輸出が拡張し，景気を刺激したというものだろう。それくらいなら，日本国内で使えば良いではないか。井上の緊縮政策は，まったくナンセンスだったとしか言いようがない。

「英米本位の平和主義を排す」の主義の危険性

資本主義のルールを壊した人間がもう1人いる。後に首相となる近衛文麿は，1918年に，当時の総合雑誌『日本及日本人』に「英米本位の平和主義を排す」という論文を書いている（要約は，岡義武『近衛文麿』岩波新書，1972年による）。その要旨は以下のようなものである。

「第一次世界大戦語の世界において、民主主義、人道主義の思想がさかになることはもはや否定できない。わが国としても、民主主義、人道主義の発達を図ることは望ましい。しかし、残念なことに、近来わが国の論壇が英米政治家の華々しい宣言に全く魅惑されて、彼らの民主主義、人道主義の背後に利己主義が潜んでいることを洞察できず、これを正義人道の要求に合致するものとみなすのは見苦しい。英米論者の言う平和とは、実は彼らに都合の良い現状維持のことであり、それを人道の名において美化しているのである。戦前のヨーロッパの状態は、英米にとって最善のものであったかもしれないが、正義人道の上からはそうとは言えない。英仏などは、すでに早く世界の劣等文明地方を植民地に編入し、その利益を独占していたため、すべての後進国は獲得すべき土地もない状態であった。このような状態は、各国民の平等生存権を脅かすものであって、正義人道に反すること甚だしい。」

要するに、富は略奪から生まれるもので、先に略奪したものがそれを望ましい秩序とし、民主主義、人道主義の言葉で現状を正当化するのは許されない。富を持っていないものは、略奪ゲームをやり直す権利があると言っていることになる。なお、近衛の言葉では劣等文明は植民地にしていい地域、後進国とは日本やドイツのような持たざる文明国ということになる。

なんという軽率な言葉だろうか。世界において富が略奪であるなら、国内の富は略奪ではないのだろうか。

それに対して、明治のエリートは、富を創造できるものと認識した。明治の日本人は、巨大な黒船を生み出した工業力、それを操作する組織力、なんの負担も感じることなく黒船を作ってしまう経済力を羨み、それを自分のものになりたいと考えた。明治の指導者の偉大さは、その力の根源がどこにあるかを的確に掴み取ったことだ。

草莽の志士として、下級武士からのし上がり天下の権を取った人々は、力は人々の自由を拡大することから生まれると正しく認識した。1871年、明治政府は、岩倉具視を全権大使として、維新の立役者、木戸孝允、大久保利通、伊藤博文ら総勢48人の大使節団を欧米に送った。彼らは、アメリカの経済的成功を次のように見る。「欧州の自主の精神、特にこの地に集まり、その事業も自ずから卓楽闊達にて、気力はなほださかなり。英国人これを察せず、印度卑弱の民と同視し、その膏沢を吸わんとせしは、その敗をとりしことむべなり。」

自主の論と，共和の議とは，欧州にも充ちたれども，ただ米国は純粹の自主民集まりて，眞の共和国をなす。自主の力を用うるに自在にて，ますます欧州人民の營業を起こす地となりし。この驚くべき国利を増進したるは，その首領となる子君子が，自主の精神他に優れ，実用の學術を教えたる功なり」と（久米邦武編『特命全權大使米欧回覽実記』岩波文庫，1977年，原著1878年）。すなわち，明治維新の指導者は，経済発展の要諦は，人民における自主の精神と実用の学問の普及だと認識している。また，自主の民の強さを理解している。イギリスがアメリカを搾取しようとして敗退したのは，インドとは異なる自主の民の強さを理解していなかったからだと言っている。これが，明治日本の正統イデオロギーである。明治の藩閥政府は，権力を握り続けようとはしていたが，人民の自由が国を富まし，さらには国を強くするとさえ認識していた。

世界革命的共産主義者としての近衛文麿

後に近衛は，日中戦争を拡大して太平洋戦争にまで至らせたのは，共産革命を狙った軍とその取り巻きの謀略であるという「近衛上奏文」を1945年2月14日，天皇に上奏する。その上奏文は以下のように言う（矢部貞治『近衛文麿』弘文堂，1952年）。

「満洲事変当時，彼らが事変の目的は国内革新にありと公言せるは，有名な事実。シナ事変当時も「事変永引くがよろしく事変解決せば国内革新ができなくなる」と公言せしはこの一味の中心的人物にごさそうろう。これら軍部内一味の者の革新論の狙いは必ずしも共産革命に非ずとするも，これを取り巻く一部官僚及び民間有志は意識的に共産革命にまで引きずらんとするの意図を包蔵しており，無知単純なる軍人これに躍らされたりと見て大過なしと存じ候。このことは過去十年間軍部，官僚，右翼，左翼の多方面に互り交友を有せし不肖が最近静かに反省して到達したる結論……にごさそうろう。」

しかし，富は略奪であり，そこに正当な権利がないと最初に言ったのは近衛文麿その人だった。近衛こそは世界革命的共産主義者だったと言える。

近衛の「英米本位の平和主義を排す」の主義が正しければ，中国の利権回収，革命外交はもっと正しく，中国と日本との協定（日本に戦争で負けたことによって押し付けられた）も守る必要のない紙切れということになる。近衛は，当然

に中国の革命外交を力でねじ伏せようとしていたが、そうであるなら欧米が中国で持つ利権を否定するのは矛盾している。日本の利権も、欧米の利権も、当時の帝国主義の慣行において得た等しく「正当な」権利だからだ。

中国の革命外交には、戦前一貫して反軍、自由主義思想を抱いていたジャーナリスト、清沢洌も批判的だった。清沢は、中国が帝国主義の犠牲になり、帝国主義的利権の回収を求めることには同情的だった。しかし、条約を尊重せず、一途に利権回収を叫び、そのためにはいかなる手段も許されるという外交には、批判的だった。清沢は言う。「支那人は、上海は彼らのものだという。如何にも上海が支那の国内にあることだけは明らかだ。けだし、上海の有する価値 - 世界的港湾としての上海が、支那人のものであると何人が断言し得るところであろう。世界有数の港になるために、上海に与えた支那人の努力は皆無といってもいい。それは、漢口でも、青島でも、天津でも同じである。……そして外国人によって発達した土地も一度、支那人の手に戻るが最後、無茶苦茶になるのは、青島や山東鉄道の例でも分かる。……その土地は如何にも支那人のものであるには違いないが、その上に建てられた文化らしい文化は、ことごとが外国人の努力によったものだということである。……他国人の築き上げたものを、ほとんど無償で取り上げようというのだから、これくらいまい話はない」と(清沢洌『黒潮に聴く』山本義彦編集・解説『清沢洌選集 第2巻』日本図書センター、1998年、原著1928年)。これでは中国は、国際秩序の担い手たりえない。清沢は、このような極端な排外主義を抑えるために、日本は英米と協調すべきであるとしている。

しかし、近衛の「英米本位の平和主義を排す」が正しければ、中国の革命外交を批判することはできない。にもかかわらず、近衛は、「英米本位の平和主義を排す」の主義と自分の中国に対する態度に矛盾があることを最後までまったく意識しなかったようだ。中国は、中国が植民地にしてよい劣等文明国であり、日本がもたざる後進国であるという近衛の認識を決して許さないだろう。

結果的に見れば、日本のアジア侵略こそが、アジアの共産化をもたらした。日本が占領した、中国、ベトナム、ラオス、カンボジアは共産化し、インドネシアはあと一步で共産化、マレーシアはあと二歩で共産化という状況に陥り、フィリピンではかなり共産ゲリラがはびこり、ビルマでは事実上の共産政権が成立した。日本の統治下の朝鮮では、北は共産化し、朝鮮戦争によって、南も

あと一歩という状況になった。満州はもちろん共産化した。近衛こそは，結果としてもっとも成功した世界共産主義革命者だった。その淵源が，近衛の「英米本位の平和主義を排す」にあったことは明らかだ。

日本軍国主義と権力奪取に成功した共産主義との親和性

日本軍国主義が権力の座に付けたのは，青年将校の反乱をきっかけにしている。軍上層部は，反乱を弾圧しながら，しかし，弾圧できるのは軍だけであることを使って権力を握った。反乱の青年将校の思想の中に，天皇の真の意思は自分たちが知っているという思想がある。これは共産主義とも親和性の強い思想である。共産主義において，本来，人民の意志は絶対のはずであるが，人民の意志は，歴史の法則を知る前衛党によって代弁される。代弁していないと批判するものを抑えるのは暴力である。共産主義革命においては，党は自ら軍隊を持たなければならなかったが，日本軍はすでに暴力装置そのものである。それを使って，絶対の天皇親政を行おうという革命運動が，共産主義と類似しているのは当然である。

私は，本来の共産主義がそのようなものではないという人々と論争するつもりは全くない。しかし，現実に権力の奪取に成功した共産主義は，歴史の法則と人民の意志を知る前衛党，人民の意志を知る制度である議会の無力化，前衛党の独占する「人民の意志」に異議を唱えるものへの暴力による弾圧，社会経済の隅々に及ぶ前衛党の力，その力による前衛党の赤い貴族化などによって特徴付けられる。さらには，歴史の法則によるプロレタリア革命の必然性の思想がある。

権力の奪取に成功した日本軍も，絶対の天皇の意志を独占的に知る軍部（上官の命令は天皇の命令である - なぜそんなことが分かるのか？天皇がいつその上官に命令したのだろうか），本来，天皇と臣民を結び，臣民の意志を知る制度である議会の無力化，軍部の独占する「天皇の意志」に異議を唱えるものへの暴力による弾圧，社会経済の隅々に及ぶ軍の力，その力による軍の特権階級化（上層軍人は，文字通り華族になれた。太平洋戦争が，日本の敗北でなく終わってれば，大量の軍功華族が生まれていただろう）と，まさに共産主義に瓜二つの構造を持っていた。

さらに、東洋と西洋との戦い、西欧植民地主義および帝国主義と日本の八紘一宇の王道主義の戦いの必然性という思想がある。日本は、どう考えても東洋である中国と戦っていたのに、なぜ東洋と西洋の戦いになるのか、私にはまったく理解できないが、軍とその取り巻きの知識人はそう言っていた。戦争が必然であれば、誰も戦争を起こしたことで、戦争によって生じた悲惨な事態に責任を取る必要がない。プロレタリア革命の必然性という思想が、革命の参加者を鼓舞し、その破壊的な効果についての責任感を失わせることと同一の構造がここにはある。

共産主義にも類似した統制経済は、上から下までの軍人にあらゆることについての権力を与える。軍の行った統制はバカらしいだけのものに過ぎないが、そこで権力を得た軍官僚にとっては、何よりの娯楽だったに違いない。戦前戦後を通じて保守思想を貫いた竹山道雄も、「(財閥の)巨頭が少佐や大尉に呼びつけられて指図をうけた」と書いている(竹山道雄『昭和の精神史』講談社学術文庫、1985年、原著1956年)。呼びつけた方には、いい気分だったろう。権力を求める暴力装置が、共産主義に親和的であるのは当然のことだ。近衛と東条がアジアの共産化をもたらしたのは必然だった。

資本主義と自由の危うさ

資本主義のルールとは危ういものである。資本主義社会では、富は正当なものであり、新たに富を創造することが求められている。しかし、富を創造するよりも、略奪によって富を得るほうが容易な場合も多い。人々が、現存の富を不当なものと考え、創造ではなく略奪によって富を得ようとすれば、社会はとてつもない災厄に見舞われる。井上の清算主義が資本主義のもたらす創造の富への期待を打ち砕いたことと、近衛の「英米本位の平和主義を排す」の主義から、日本の太平洋戦争への道が始まった。

そしてその背後には自由と民主主義の弱さがある。自由な社会は、自らの欠陥について多くの人に知られてしまう。「何人もその家卑の前では英雄足りえず」という言葉がある。その日常生活を見られてしまう家事使用前の前では、誰も英雄としての権威を維持できないということだ。戦前期の政党政治は腐敗していたに違いない。人々はその腐敗を見て、軍人に期待をかけた。しかし、

軍人が実権を握った結果は，政党以上に酷いものだった。

軍のお先棒を担っていた徳富蘇峰は，戦後，その日記で，軍人の腐敗無能振りに悲憤慷慨している（徳富蘇峰『徳富蘇峰 終戦後日記』講談社，2006年）。私も一つだけ指摘しておきたい。1944年3月31日，異常な低気圧にぶつかってフィリピンのセブ島沖に不時着した参謀長福留繁中将は，フィリピン・ゲリラの捕虜となり，マリアナ沖海戦やフィリピン沖海戦の作戦原案と暗号書を奪われた。4月10日，ゲリラと日本陸軍の間で交渉がなされ，ゲリラに対する攻撃を中止する代わりに福留を引き渡すことになった。福留中将と作戦参謀の山本祐二中佐は海軍省の事情聴取を受けた。彼らはあるのまを説明したが，作戦原案や暗号書を奪われたことは黙っていた。結局，この事件は不可抗力ということで，軍法会議にかけられることもなく不問にされた。海軍は，1月もたないうちに敵の情報で機密書類を奪われたことを知ったが，改めて福留中将と山本中佐の糾明も行わず，作戦計画の変更も暗号の切り替えもせず，そのまま作戦を強行した。もし，事件の真相を明らかにして，それに対する処置をきちんと取れば，黙って作戦を続行するより，はるかに面倒なことになると考えたからのだという（生出寿『ライオン艦長 黛治夫 ある型破り指揮官の生涯』光人社，1988年，吉村昭『海軍乙事件』文芸春秋社，1976年，および所収の『海軍乙事件』調査メモ）には，機密書類の紛失と，それを知った上で作戦を変更しなかったことについては間違いのない証拠が提示されている）。福留中将は，戦後，水交会（海軍将校の親睦団体）の理事長となる。これが日本軍という組織の本質ということだろう。

軍隊という組織の性質

さらに軍隊という組織の性質がある。満州事変の立役者である石原莞爾も，戦線の拡大に反対した。1932年，満州国を成立させた後，33年，関東軍は熱河省に侵攻する。万里の長城を越えないはずだったのに，長城を越えたことによって，天皇は激怒する。日本軍は，さらに華北分離工作を繰り返して，華北と内蒙古に深く入り込む。

36年秋，参謀本部作戦部長であった石原莞爾は，関東軍の内蒙古工作が中国との軍事衝突になることを恐れ，軍中央の意を伝えるために満州国を訪問，

関東軍に「諸官等の企画している内蒙古工作は、全然中央の意図に反する。……よく中央の意思を徹底了解せしめよとのことで、私はやって来ました」と説いた。すると、武藤章関東軍第2課長(当時大佐、後、中将、戦犯死刑)が笑顔で語りだした。

「石原さん！それは上司の言いつけを伝える、表面だけの口上ですか、それもあなた自身の本心を申しておられるのですか。」

石原は怒って答える。「君！何を言うのだ。僕自身内蒙工作には大反対だ。満州国の建設が、やっと緒につきかけているとき、内蒙などで、日ソ、日支間にごたごたを起こしてみたまえ。大変のことになるぐらいのことは常識でもわからんことがありますまい。」

「本気でそう申されるとは驚きました。私はあなたが、満州事変で大活躍をされました時分、……あなたの行動を見ており、大いに感心したものです。そのあなたのされた行動を見習い、その通りを内蒙で、実行しているものです。」他の参謀たちが哄笑し、座は白けきったという(今村均『皇族と下士官』自由アジア社、1960年)。軍中央の意志を無視して満州事変を起こし、東京に帰って出世した奴のことなど聞けるかということだ。陸軍は、「“満洲”は1個師団、5ヶ月で勝ったから、シナは3個師団、3ヶ月で勝てる」と考えて日中戦争を始めたという(山口重次の証言、青江舜二郎『石原莞爾』中公文庫、1992年)。組織の悪しき回転は止まらない。

ピーター・ドラッカーは「会社の精神は、会社が上級の地位につけるために選び出した人々によってつくられるのである。まったくのところ、いかなる組織体においても、唯一のほんとうな『コントロール(管理)手段』は、人事の決定、そして、とりわけ、昇進の決定である。昇進の決定は、その組織体が本当に信じているものはなにか、本当に望んでいるものはなにか、どんな立場をほんとうにとっているのかを証明している。昇進の決定は、言葉よりも雄弁に物語り、いかなる数字よりもハッキリと事態を明らかにしている」と書いている(ピーター・ドラッカー『創造する経営者』ダイヤモンド社、1964年)。戦線を拡大することが、日本軍の精神であったのだ。

考えてみると、わずか1万余りの軍隊で3,000万の人口の満州国を支配したとは異常なことである。張学良の東北軍は正規軍26万8千、公安隊(執銃騎馬警察隊)18万(この18万人が軍隊と言えるかには疑問がある)もいた。関東軍に

は戦車も飛行機もなかった。それで東北軍を敗走させたのである（藤原彰『日本軍事史 上巻戦前篇』日本評論社，1987年，によれば日本軍兵力1万400人，在満の中国軍はとにかく30万人の大兵を擁していたという）。もちろん，張学良の軍隊が兵の補充システムを持たないなど近代的な意味での軍隊ではなかった，関東軍が東北軍の武器弾薬の終結地をいち早く抑えたなどの理由があるが，それにしてもである。藤原前掲書によれば，奉天，長春，吉林，チチハル，綾西の作戦において，関東軍はそのつど兵力を集中したのに対し，中国側は各個に撃破されたからだという。

満州事変は，180人の兵士を率いてインカ帝国の10万の軍勢を打ち破ったフランシスコ・ピサロの勝利にも比するべき世界史的大勝利と言えるだろう。しかもピサロは37騎の馬と32の大弓と10門の大砲というインカの知らない武器を持っていた。関東軍には，そのような新兵器はなかった。ピサロの勝利を知って，スペインから大小のコンキスタドール（征服者）たちが南米にやってきた。「インディオは，やつらは飢えた豚のように黄金を欲しがったと言った」という（エドゥアルガド・ガレアノ『収奪された大地』新評論，1986年）。関東軍がコンキスタドールの夢に取り付かれたのも無理はない。しかし，その後の勝利は容易ではなく，中国から「黄金」を得ることもできなかった。

結語

日本は自由の精神によって順調な経済発展を続けてきた。それはバード女史やサンソム夫人が描写したように，幸福な日本を形作るものであった。しかし，世界が戦争に向かった時，日本は平和を維持することができなかった。能力と野心のある人々にとって，戦争は富と栄達のチャンスである。資本主義の発生以前，人々が出自の運命を変えることができるのは戦争と内乱しかなかった。スペイン，ポルトガルも，資本主義的發展に成功したイギリス，フランスでも同様の状況はあった。イギリス，フランスでは，それに加えて資本主義下の経済的成功という手段もあったというだけである。井上蔵相の失政と満州事変の「成功」が，既存エリートの衰退と軍部エリートの台頭をもたらした。井上の失政は，経済的に成功するという考え方自体を破壊したと言ってよい。

明治維新後，民主主義は民衆の力を解放した。その力は，日清日露の戦争と

経済発展に用いられたが、次第に、経済発展の比重が高くなっていった。ところが、昭和恐慌と満州事変により、能力と野心のある人々は、戦争こそは富と榮譽をつかむものという感覚に陥っていった。

しかし、敗戦は日本を変えた。人々の能力と野心は経済的成功のためのみに向けられた。それが戦後の高度成長をもたらした。

今日、経済的成功の意義をいぶかる意見もある。しかし、その成功は幸福な日本の基礎を与えるものである。バード女史やサンソム夫人の見た幸福な日本を作るためのものである。普通の人々が自由で豊かで自信を持っていることが、人々の楽しむ文化、カッコいい日本、クールジャパンの文化を作ったのである。

(文中には、現在ではその使用が必ずしも適切でない用語もあるが、引用に関連する箇所は原文のまま掲載している。また、史実等を叙述した箇所等でも、当時使用されていた用語を用いている。)

(はらだ・ゆたか (株)大和総研 専務理事チーフエコノミスト)